

入札公告説明書

札幌管区気象台

小荷物運送業務（単価契約）に係る入札公告（令和 8 年 2 月 3 日付）に基づく入札等については、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）及び契約事務取扱規則（昭和 37 年大蔵省令第 52 号）に定めるもののほか、「札幌管区気象台競争契約入札者心得書」によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 石田 純一

2. 入札公告内容

- (1) 入 札 件 名 令和 8 年度小荷物運送業務（単価契約）
- (2) 仕 様 仕様書による
- (3) 履 行 場 所 仕様書による
- (4) 履 行 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 入札執行日時・場所 本件は、入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
及び入札書提出方法 なお、電子調達システムにより難い特別の事情がある者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
【電子入札に関する問い合わせ先】
政府電子調達（G E P S） <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA010>
- (6) 証明書等の提出期限 令和 8 年 2 月 19 日 15 時 00 分
- (7) 入札書の提出期限 令和 8 年 2 月 20 日 16 時 00 分
- (8) 開札の日時・場所 令和 8 年 2 月 24 日 9 時 35 分 札幌管区気象台 2 階 防災連絡室
- (9) 入 札 保 証 金 免除する。
- (10) 契 約 保 証 金 免除する。

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一規格)「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、「北海道地域」の競争参加資格を有する者であること。
また、電子入札で参加する者は、証明書等の提出前までに認証カードの交付を受けている必要がある。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

①資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社等（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社等である場合は除く。

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (5) 札幌管区気象台長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）。
(8) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。

（競争参加資格審査に関する問い合わせ先）

〒060-0002 札幌市中央区北2条西18丁目

札幌管区気象台総務部会計課調査官

電話 011-611-6152 内線223

4. 提出書類

以下の書類を2.(6)の日時までに提出すること。

証明書等（電子入札の場合） 1 競争参加資格決定通知書（写し）
2 認証カードのコピー

証明書等（紙入札の場合） 1 競争参加資格決定通知書（写し）
2 紙入札方式参加願（様式1）
3 委任状（様式2：代理人が入札する場合）

なお、電子調達システムを利用して証明書等を提出する場合において、証明書等の電子データが、3MB以上になる場合は、郵送又は持参のみとする。

5. 入札書の記載方法等

＜紙入札・電子入札共通＞

- (1) 入札書金額欄に記載する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
（消費税額を除いた金額を記載すること）

- (2) 初度の入札（第1回目）で落札が無かった場合は、再度入札を行なう。

＜紙入札による場合＞

- (3) 入札書の記載にあたっては、記載金額を確認し、提出年月日（開札日ではないので注意すること）・住所・会社名・入札者の氏名を記載・押印（押印を省略する場合は会社名・部署・氏名・連絡先を記載）すること。代理人が入札する場合は委任状を提出し、入札書代理人欄に記名・押印すること。

- (4) 入札を行う場合には、工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- (5) 入札を行う場合には、~~当該紙による入札参加者は開札時に立会うこと。~~

※現在、感染症の感染拡大防止のため、開札の立会のご遠慮いただいております。紙入札参加者には結果を電話又はメールでお知らせいたします。

- (6) ~~1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。~~

※立会をご遠慮いただいている関係で、第1回目で落札しない場合で紙入札参加者がいる場合、十分な時間をあけて再度入札を行いますので、指定の日時までに第2回目の入札書をご提出ください。

6. その他

- (1) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

7. 入札公告内容に関する問い合わせ先

入札及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒060-0002 札幌市中央区北2条西18丁目

札幌管区気象台総務部会計課第二契約係

電話 011-611-6168